

第56回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- 株式会社パルの最終事業年度に係る計算書類等の内容
- 株式会社パルにおける最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分等

株式会社オービス

「株式会社パルの最終事業年度に係る計算書類等の内容」及び「株式会社パルにおける最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分等」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト（<http://www.orvis.co.jp>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

株式会社パルの最終事業年度に係る計算書類等の内容

第35期 事業報告

(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度のわが国経済は、消費税増税後の国内景気に若干の停滞が見られましたが、為替円安等を背景とした自動車や電機関連企業等海外売上高比率の高い企業が海外市場の拡大を取り込んで業績を伸ばし、平成26年4～9月期の上場企業全体の連結経常利益がリーマン・ショック前に迫る最高水準となる等、景気は内需の不振を外需が補う形で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は顧客満足度の高いサービスの一層の充実を図ってまいりました。

その結果、売上高は6億47百万円（前期比86.6%）、営業利益は46百万円（前期比256.1%）、経常利益は35百万円（前期比226.3%）、当期純損失は特別損失にカラオケ店舗の処分予定資産に対する減損損失72百万円を計上したことにより、18百万円（前期は当期純利益12百万円）となりました。

(カラオケ部門)

景気の回復に伴い個人消費マインドに改善の兆しが見える中、大手カラオケ事業者が市場の寡占化を図るため店舗数を増やし始めたことにより、業界内で出店競争が加速し、市場におけるシェア争いは激しさを増すこととなりました。

このような環境のもと、サービスの基本教育の一環として店舗スタッフに接遇の資格試験を受験させ、結果を待遇に反映させることでスタッフのモチベーションの向上とサービスの改善に努めると共に、人気のゆるキャラくまもんをテーマにした部屋の設置やお客様とスタッフが一緒に出演するダンス音楽の動画を作成し、SNSで公開する等「何か楽しいことが待っている」店舗づくりを行い、業績の向上を図ってまいりましたが、将来の人口減少懸念による今後のカラオケ市場の将来性を考慮し、事業の選択と集中により、当社の更なる業績の向上を図るため、カラオケ事業を縮小していくことといたしました。

(ゴルフ場部門)

愛好者の高齢化や若者のゴルフ離れによるゴルフ人口の減少が予測される中、乗用カートの新規導入や食堂メニューの充実、良好なコースコンディションの維持に努めたことで、過去最高の入場者を記録する等、好調に推移いたしました。

(2) 設備投資の状況

当事業年度における設備投資は15百万円であり、その主なものは、ゴルフ場設備の更新に係るものであります。

(3) 資金調達の状況

上記設備投資の資金調達は、自己資金及びリース取引をもって充ちいたしました。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況
該当事項はありません。

(8) 財産及び損益の状況

区 分 \ 期 別	第32期 (平成23年10月期)	第33期 (平成24年10月期)	第34期 (平成25年10月期)	第35期 (平成26年10月期)
売 上 高 (百万円)	773	760	747	647
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△29	△2	15	35
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	7	△4	12	△18
1株当たり当期純利益(円) 又は当期純損失(△)	12.93	△8.63	22.35	△32.39
総 資 産 (百万円)	1,391	1,312	1,257	1,140
純 資 産 (百万円)	232	227	240	221

(9) 対処すべき課題

充実した内部統制を実行し継続して法令順守・コンプライアンスの強化に努め、また、過去から培った行動理念を再確認し、健全な経営を実行し企業の社会的責任を果たすと共に、株主の皆様や地域社会の期待に応えてまいりため、以下の施策を実行し、事業基盤を強化してまいり所存であります。

当社は、将来の人口減少懸念による今後のカラオケ市場の将来性を考慮し、事業の選択と集中により、経営効率の向上を図るため、カラオケ事業を縮小していくと共に、市場環境の変化に過度に左右されない収益構造の実現に寄与する新規事業の開拓を推進してまいります。

また、地域密着型の運営を心掛け、お客様目線に立った一層のサービスの充実を図ってまいります。

株主の皆様には、何とぞ一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

(10) 主要な事業内容

当社はカラオケハウス、ゴルフ場の運営及びこれらの営業に附帯する一切の業務を行っております。

(11) 主要な事業所

名 称	所 在 地
本 社	広島県福山市
カラオケ店舗	7ヶ所
中須ゴルフ倶楽部	山口県周南市

(12) 使用人の状況

使用人数（名）	前事業年度末比増減（名）
26	△8

- (注) 1 上記のほか、臨時雇用者は35名（1人1日8時間換算）であります。
2 当事業年度における従業員の減少は、カラオケ3店舗の営業譲渡によるものであります。

(13) 主要な借入先及び借入金残高

借入先	借入金残高（百万円）
(株) 日本政策金融公庫	473
(株) もみじ銀行	77
(株) 広島銀行	51
(株) 中国銀行	51

(14) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社オービス	684,980千円	—	梱包用材等の製造、販売、プレハブハウスの製造、販売、仮設建物等のリース、一般建築及び太陽光発電システムの請負、不動産の賃貸及び売買

- (注) 当社の親会社は株式会社オービスであり、同社は当社の議決権を100%所有しております。

② 子会社の状況

該当事項はありません。

(15) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1,000,000株
(2) 発行済株式の総数 576,000株
(3) 株主数 1名
(4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社オービス	576,000株	100%

3 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

氏 名	地位及び担当	重要な兼職の状況
中 浜 勇 治	代 表 取 締 役 社 長	(株)オービス代表取締役社長
中 奥 淳 史	取 締 役	—
梅 田 孝 史	取 締 役	—
川 岡 公 次	取 締 役 店 舗 管 理 部 長	—
浜 原 健	監 査 役	—

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	人 数	支 給 額	摘 要
取 締 役	1 名	6,210 千円	取締役の報酬等限度額（平成8年1月31日株主総会決議）は、年額30百万円以内であり、監査役の報酬等限度額（平成8年1月31日株主総会決議）は、年額5百万円以内であります。
監 査 役	—	—	
合 計	1	6,210	

(注) 支給額には、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した570千円を含めて記載しております。

貸借対照表

(平成26年10月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	83,952	流動負債	248,643
現金及び預金	58,750	買掛金	4,694
売掛金	9,234	短期借入金	40,000
商成品	6,405	一年以内返済予定の長期借入金	118,710
貯蔵品	1,745	リース債務	3,647
前払費用	7,323	未払金	23,033
その他	493	未払費用	21,460
		未払法人税等	1,094
		未払事業所税	835
		未払消費税等	8,642
		前受金	16,600
		預り金	2,443
		賞与引当金	6,867
		仮受金	615
固定資産	1,056,965	固定負債	670,831
有形固定資産	1,019,726	長期借入金	494,528
建物	266,464	リース債務	10,331
構築物	16,670	役員退職慰労引当金	1,710
機械及び装置	2,624	退職給付引当金	20,148
車両運搬具	0	預り保証金・敷金	133,082
工具、器具及び備品	3,386	繰延税金負債	7,148
リース資産	13,024	資産除去債務	3,883
土地	717,555	負債の部合計	919,475
無形固定資産	14,657	(純資産の部)	
借地権	1,143	株主資本	221,462
ソフトウェア	894	資本金	192,000
電話加入権	12,049	資本剰余金	96,000
水道施設利用権	569	資本準備金	96,000
投資その他の資産	22,580	利益剰余金	△66,537
投資有価証券	533	利益準備金	7,540
長期前払費用	50	その他利益剰余金	△74,077
保証金・敷金	16,923	別途積立金	230,000
破産更生債権等	5,073	土地圧縮積立金	8,395
		繰越利益剰余金	△312,472
		評価・換算差額等	△21
		その他有価証券評価差額金	△21
		純資産の部合計	221,441
資産の部合計	1,140,917	負債及び純資産の部合計	1,140,917

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 平成25年11月1日
至 平成26年10月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		647,580
売 上 原 価		125,337
売 上 総 利 益		522,243
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		476,051
営 業 利 益		46,192
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8	
受 取 配 当 金	6	
そ の 他	7,796	7,811
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,437	
そ の 他	6,689	18,126
経 常 利 益		35,876
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	18,258	18,258
特 別 損 失		
減 損 損 失	72,057	72,057
税 引 前 当 期 純 損 失		17,922
法人税、住民税及び事業税	2,310	
法人税等調整額	△1,579	731
当 期 純 損 失		18,653

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成25年11月1日
至 平成26年10月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				別途積立金	土地圧縮積立金	繰越利益剰余金		
平成25年11月1日残高	192,000	96,000	7,540	230,000	8,395	△293,818	△47,883	240,116
事業年度中の変動額								
当期純損失(△)	—	—	—	—	—	△18,653	△18,653	△18,653
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△18,653	△18,653	△18,653
平成26年10月31日残高	192,000	96,000	7,540	230,000	8,395	△312,472	△66,537	221,462

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成25年11月1日残高	△84	△84	240,032
事業年度中の変動額			
当期純損失(△)	—	—	△18,653
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	63	63	63
事業年度中の変動額合計	63	63	△18,590
平成26年10月31日残高	△21	△21	221,441

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商 品・・・・・・・・最終仕入原価法

② 貯 蔵 品・・・・・・・・最終仕入原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物・・・・・・・・15年～31年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	576,000	—	—	576,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

私、監査役は、平成25年11月1日から平成26年10月31日までの第35期事業年度に係る計算書類及びその附属明細書を監査しました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第23条に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成26年12月11日

株式会社パル

監査役 浜原 健 ㊞

株式会社パルにおける最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分等

当事業年度のが国経済は、政府・日銀の経済政策や金融緩和、企業業績の一層の向上への期待等を背景に個人所得や雇用環境が改善され、円高是正に伴う製造業の国内回帰等により、設備投資の動きが活発化するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、第4四半期以降、中国・上海市場を震源地とする世界同時株安の影響や中国経済の減速懸念と米国金融政策の不透明感等が相まって、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

カラオケ部門におきましては、大手カラオケ事業者が市場の寡占化を図るため店舗数を増やし始めたことにより、業界内で出店競争が加速し、市場におけるシェア争いは激しいままに推移いたしました。

このような環境のもと、将来の人口減少懸念による今後のカラオケ市場の将来性を考慮し、事業の選択と集中により、当社の更なる業績の向上を図るため、カラオケ事業を縮小することとし、1店の閉鎖と5店のカラオケ店舗を営業譲渡いたしました。

ゴルフ場部門におきましては、イベントカレンダーの配付や雨の日のポイント2倍サービス等の各種取り組みを行い、来場者数の確保に努めてまいりました。

以上の結果、平成27年10月31日現在の貸借対照表は次のとおりとなる見込みであります。

貸借対照表

(平成27年10月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	83,763	流動負債	206,579
現金及び預金	68,852	買掛金	4,053
売掛金	9,349	一年以内返済予定の長期借入金	123,760
商貯蔵品	2,976	リース債務	3,647
前払費用	1,161	未払金	15,906
その他	1,141	未払費用	25,149
	281	未払法人税等	663
		未払消費税等	7,128
		前受金	16,551
		預り金	3,612
		賞与引当金	5,560
		仮受金	545
固定資産	876,511	固定負債	565,008
有形固定資産	859,547	長期借入金	407,588
建物	107,118	リース債務	6,683
構築物	16,701	役員退職慰労引当金	2,280
機械及び装置	707	退職給付引当金	17,369
車両運搬具	3,474	預り保証金・敷金	126,034
工具、器具及び備品	4,404	繰延税金負債	5,052
リース資産	9,614		
土地	717,525	負債の部合計	771,587
無形固定資産	11,798	(純資産の部)	
ソフトウェア	223	株主資本	188,545
電話加入権	11,394	資本金	192,000
水道施設利用権	180	資本剰余金	96,000
投資その他の資産	5,165	資本準備金	96,000
投資有価証券	762	利益剰余金	△99,454
長期前払費用	43	利益準備金	7,540
破産更生債権等	4,510	その他利益剰余金	△106,994
貸倒引当金	△151	別途積立金	230,000
		土地圧縮積立金	8,395
		繰越利益剰余金	△345,389
		評価・換算差額等	140
		その他有価証券評価差額金	140
		純資産の部合計	188,686
資産の部合計	960,274	負債及び純資産の部合計	960,274

(注) 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。